

## 第22期 貸借対照表

平成28年12月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	303,407,693	<b>【流動負債】</b>	55,270,095
現金及び預金	276,355,400	未払費用	14,059,629
売掛金	17,282,250	未払法人税等	16,137,600
貯蔵品	647,073	未払消費税等	9,207,300
立替金	432	預り金	7,143,566
未収入金	40,233	前受金	192,000
前払費用	4,380,017	賞与引当金	8,530,000
繰延税金資産(流動)	4,702,288	<b>【固定負債】</b>	28,209,000
<b>【固定資産】</b>	23,388,718	退職給付引当金	28,209,000
(有形固定資産)	11,928,665	<b>負債の部合計</b>	83,479,095
建物附属設備	7,239,052	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具備品	4,557,370	<b>【株主資本】</b>	243,317,316
一括償却資産	132,243	資本金	20,000,000
(無形固定資産)	420,240	利益剰余金	223,317,316
電話加入権	420,240	利益準備金	1,760,000
(投資その他の資産)	11,039,813	その他利益剰余金	221,557,316
敷金	62,000	繰越利益剰余金	221,557,316
繰延税金資産(固定)	10,977,813	<b>純資産の部合計</b>	243,317,316
<b>資産の部合計</b>	326,796,411	<b>負債及び純資産合計</b>	326,796,411

## 【重要な会計方針に関する注記】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 【当期純損益金額】

当期純利益 31,828,623円